



Market Eyes No.182

『リート』不動産市況は確かな改善

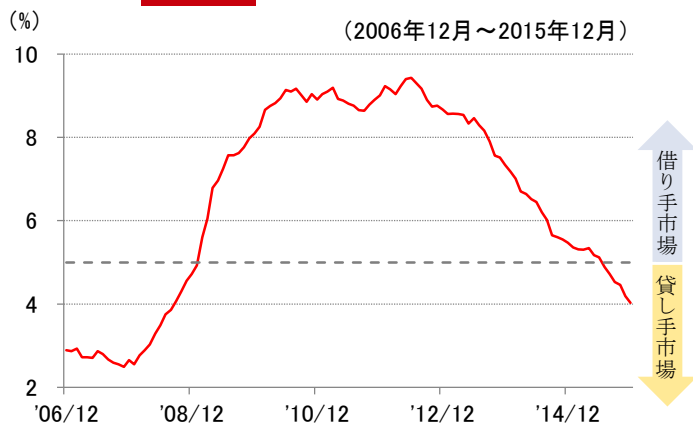
大和投資信託

- オフィス仲介の三鬼商事によると、2015年12月の東京都心オフィス空室率は4.03%とリーマン・ショック前の2008年8月以来の低い水準【図表1】、賃料も前月比+0.31%と24ヵ月連続の上昇【図表2】となり、不動産市況の改善が確認された。リーマン・ショック後に安値で賃貸契約したテナント企業が、更改期を迎えており、値上げが浸透しやすい環境下にあるようだ。
- 空室率は5%を下回ると貸し手市場になり、貸し手は賃料を上げやすくなるとされている。過去6ヵ月間、空室率は5%を下回って推移しており、賃料の上昇は今後も続きそうだ。
- 空室率低下の背景には旺盛な需要がある。昨年11月に完成した東京大手町の大手門タワー・JXビルは完成前に全707の入居企業が決定した。企業業績の回復

につれ、事業拡大を図る企業が増えており、オフィスの移転・増床需要は高まっている。

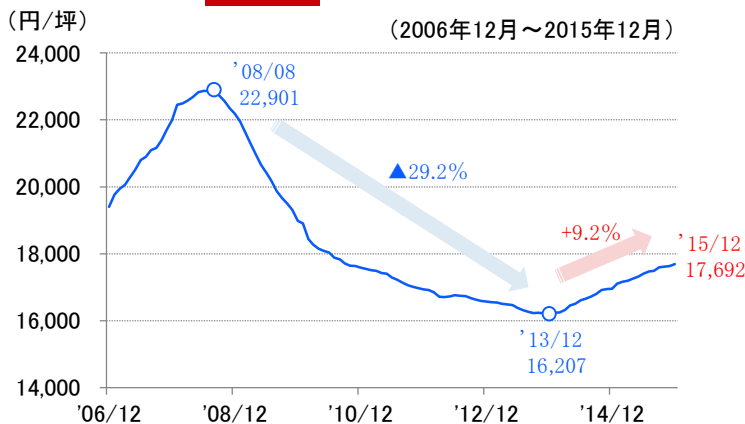
- 不動産市況の改善が進む一方、東証リート指数は上値の重い展開が続いている【図表3】。2015年前半は公募増資の増加【図表4】による需給悪化懸念がリート相場への重石となった。夏場以降は中国経済の鈍化懸念による投資家心理の悪化が下押し圧力となったようだ。公募増資の水準は徐々に落ち着きを見せている。不動産市況は中国経済の動向の影響を受けにくいことからリート相場は底堅い推移が期待される。
- 日銀は金融緩和の一環でリートの買入れを行なっている。2015年12月、日銀は個別リートの保有制限を従来の発行済口数5%から10%に引き上げた。日銀によるリートの買入れは2016年に入っても継続しており、リート相場を下支えしそうだ。

【図表1】 東京都心オフィス空室率



※オフィス空室率、オフィス賃料は都心5区(千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区)のデータ

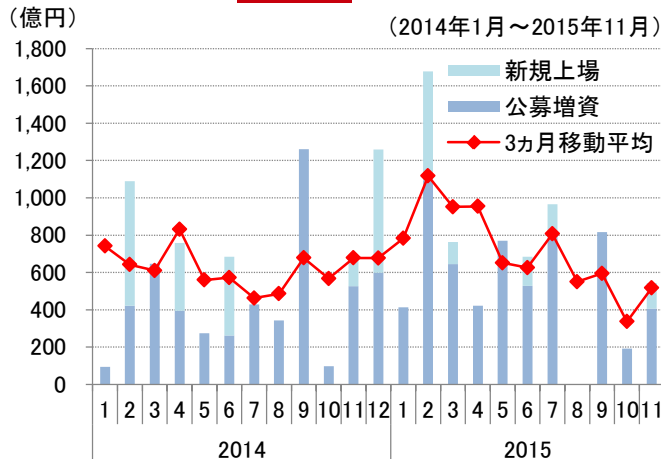
【図表2】 東京都心オフィス賃料



【図表3】 東証リート指数



【図表4】 公募増資額



(出所) 三鬼商事、日本証券業協会、ブルームバーグ

投資信託の留意点

以下の記載は、金融商品取引法第 37 条により表示が義務付けられている事項です。お客さまが実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。**ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々のファンドによって異なるため、費用の料率は**大和投資信託**が運用する一般的なファンドのうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております。**また、特定ファンドの取得をご希望の場合には、当該ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

お客さまにご負担いただく費用 **ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。**

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	料率の上限は、 3.24% (税込) です。
換金手数料	料率の上限は、 1.296% (税込) です。
信託財産留保額	料率の上限は、 0.5% です。

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用 (信託報酬)	費用の料率の上限は、 年率2.1816% (税込) です。
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。(その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)

- ※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
- ※ ファンドにより異なりますので、くわしくは販売会社にお問い合わせください。
- ※ 詳細につきましては、「投資信託説明書 (交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドのリスクについて

ファンドは値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。**信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。リスクの要因については、ファンドが投資する有価証券等により異なりますので、お申込みにあたっては、ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉
商 号 等 大和証券投資信託委託株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取り扱いにおけるご注意

- ◆当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として 大和証券投資信託委託株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- ◆当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。
- ◆東証 REIT 指数は、株式会社東京証券取引所が算出・公表などの権利を有する指数です。